

<上>

「米中緩和」日本が導け

抑止一辺倒を越えて

シンクタンク「新外交イニシアティブ」（ND、猿田佐世代表）は3月、外交安全保障全般にわたる政策提言を初めてまとめた。沖縄の過重な基地負担は「日米同盟の最大の不安要素」と指摘している。さらに日米軍事一体化が進み、米中の戦争に巻き込まれるという

「同盟のジレンマが現実化する危険が増大している」と強調。日本が軍事的な技術論に傾斜することに警鐘を鳴らした。執筆者でND代表の猿田氏と中京大学教授の佐道明広氏、防衛ジャーナリストの半田滋氏に寄稿してもらう。

猿田佐世代表（弁護士）



新外交イニシアティブ（ND）は先日、安保提言書「抑止一辺倒を越えて—時代の転換点における日本の安全保障戦略」を発表した。中国が力をつけながら、日本では軍事力強化の大合唱で、対話から平和をつくり出そうという声はかき消されている。

菅義偉首相は、日米首脳会談で、日本が米国と一体となつて中国と対峙する姿勢を明確に示した。クアッド（日米豪印）の軍事連携が地域の中核的枠組みと高く評価され、英仏なども西太平洋地域に艦艇を派遣し、日米との共同軍事訓練なども具体化されている。

毎年過去最大の防衛予算が組まれる中、相対的に力を落す米国からは中国と対峙する「主戦場」として、急速に進む中、「主戦場」と洋）といった多国間協力は日本には、独自の、そして、それ

ためのさらなる貢献を強く求められている。今後、自衛隊は、さらなる増強を求められ、米軍の戦略にますます組み込まれていく。

今回の提言書は、日本の緊密な課題を「米中対立の緩和」であると据え、対立から協調に導く役割を日本が果たさねばならないと訴える。戦争となれば日本、その中でも特に沖縄には甚大な被害が生じる。「戦争に巻き込まれない」努力が必要である。

また、クアッドやFOIP（自由で開かれたインド太平洋）といった多国間協力は日本には、独自の、そして、それと異なる立場からの提言が必要である。（提言書のURLは

もいわれる東南アジアでは、各國から「Don't make us choose（米国が中国かの）選択をさせないでくれ」との悲鳴が上がり

提言は「日本の発信力の源泉としての『唯一の戦争被爆国』である」と憲法第9条を持つ「非戦の国」であること

も、その運営は、対中封じ込めではなく、中国も含めた形での協調的安全保障を志向せねばならない。